

## 平成 18 年度決算について

ハートフォード生命保険株式会社（社長 グレゴリー A. ボイコ）の平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 18 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 18 年度一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	13 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
11. 平成 18 年度特別勘定の状況	……	21 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁

以上

---

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

調査広報部広報ユニット  
白土 朋之  
電話：03-5777-8000

# 平成 18 年度決算のお知らせ

平成 19 年 7 月 27 日  
ハートフォード生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成 17 年度末				平成 18 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	399	162.9	28,692	159.3	472	118.2	33,566	117.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成 17 年度					平成 18 年度				
	件 数	金 額			金額の増加	件 数	金 額			金額の増加
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	165	11,882	10,357	—	1,525	88	6,399	5,617	—	782
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人年金保険の金額は基本保険金額（一時払保険料と同額）です。  
2. 新契約高欄の数値は「新契約」及び「金額の増加」の合計です。「金額の増加」は増額による基本保険金額の増加を表します。  
3. 件数については、新契約の件数のみとしています。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	257,742	162.9	300,458	116.6
合 計	257,742	162.9	300,458	116.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	95,730	101.6	49,454	51.7
合 計	95,730	101.6	49,454	51.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

- (注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金期間で除した金額を合計したものです。  
2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,387,539	113.3	791,713	57.1
資 産 運 用 収 益	467,184	818.3	187,048	40.0
保 険 金 等 支 払 金	291,041	152.0	343,847	118.1
資 産 運 用 費 用	0	4.1	0	35.1
経 常 損 失	11,735	65.3	3,884	33.1

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,486,898	174.6	4,056,414	116.3

## 2. 平成 18 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	-	-	472	33,566	-	-	472	33,566
	災害死亡	-	-	445	5,812	-	-	445	5,812
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	472	33,566	-	-	472	33,566

(注)「生存保障」欄の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 3. 平成 18 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 18 年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

##### 【国内株式市場】

当期の日本株式市場は、日経平均株価で+1.34%、TOPIX で-0.84%となりました。期初は、2006年3月に行われた量的金融緩和と政策解除を受けてデフレ脱却期待が高まり、株式市場は底堅く推移しましたが、その後米国の利上げ継続懸念の高まりなどを背景に軟調に推移しました。7月以降は、地政学的リスクの高まりや原油高を受けて軟調な動きとなる局面はあったものの、好調な企業業績や為替レートが円安に推移したことなどを背景に上昇し、さらに原油価格の下落や、米国の利上げ休止などに支えられ、堅調な推移となりました。2月末から世界同時株安や米国住宅市場の減速懸念の高まりなどをを受けて下落する局面もありましたが、期末にかけて反発し、日経平均株価は 17,287 円 65 銭、TOPIX は 1713.61 となりました。

##### 【国内債券市場】

当期の国内債券市場は、金利が低下（価格は上昇）しました。10年国債利回りは、2006年3月の量的金融緩和と政策解除を背景とした早期利上げ観測の高まりなどから、5月半ばには2.0%付近まで上昇しました。6月中旬に、世界的な株式市場の下落を受けて金利は1.8%程度となり、その後も、米国での利上げ休止などを背景に低下し、12月末には1.5%台となりました。1月以降は、国内株式市場が堅調に推移したことから、金利は上昇しましたが、2月末の世界同時株安以降は、債券が買われる展開となり、金利は低下しました。3月下旬からは、株式市場の下げ止まりなどを背景に金利は上昇し、期末には1.6%台となりました。

##### 【外国株式市場】

当期の外国株式市場は、欧米とも上昇しました。米国株式市場は、期初より、好調な企業業績などを背景に上昇しました。5月中旬より、FRBによる利上げ継続観測の高まりを受けて下落し、その後世界的な株安となりましたが、8月以降は、FRBの利上げ休止や原油価格の下落、好調な企業業績などを背景に上昇基調となり、2月中旬まで堅調な展開となりました。2月末から、世界同時株安や米国住宅市場の減速懸念の高まりなどをを受けて下落しましたが、期末には反発しました。欧州株式市場は、米国と概ね同様の動きとなりましたが、ユーロ圏の景気拡大期待の高まりや、好調な企業業績が続き、上昇基調で推移しました。

## 【外国債券市場】

当期の外国債券市場は、金利が米国では低下（価格は上昇）、欧州では上昇（価格は下落）しました。米国債券市場は、期初よりFRBによる利上げ観測の高まりを受け、5月半ばまで金利は上昇しました。その後、世界的な株安を受けて金利は低下し、6月下旬からは、FRBの利上げ休止観測などを背景に11月下旬まで金利は低下を続けました。1月末にかけては、堅調な株式市場などから金利は上昇しましたが、2月より世界同時株安や米国住宅市場の減速懸念などを背景に低下しました。期末の米10年国債利回りは、4.6%台となりました。欧州債券市場は、ユーロ圏の景気拡大やECBによる利上げ継続観測などを背景に金利が上昇し、独10年国債利回りは4.0%台で期末を迎えました。

## 【外国為替市場】

当期の外国為替市場は、円/ドル相場は横ばい、円/ユーロ相場は円安となりました。円/ドル相場は、1ドル=117円台半ばの水準で始まり、ゼロ金利政策の早期解除観測の高まりなどから、5月中旬に109円台まで円高となる局面もありましたが、米利上げ継続観測の高まりや米国での好調な企業業績、日銀の利上げ見送りなどを受けて円安基調となりました。11月後半には、米国住宅市場の減速懸念から円高となりましたが、その後は米景気の堅調さを受けて、円安に推移しました。2月末には世界同時株安を発端として円が買い戻されたものの、その後はレンジ内での推移となり、1ドル=118円5銭（前期末比58銭円安）で期末を迎えました。円/ユーロ相場は、ユーロ圏での好調な企業業績や、ECBの利上げ姿勢による日欧金利差の拡大観測の高まりなどを背景に、概ね一貫して円安基調となり、期末には1ユーロ=157円33銭（前期末比14円52銭円安）となりました。

### ②当社の運用方針

一般勘定では主に資本金を運用しております。資本金は国債の他、当面経費支払への充当に必要な金額について流動性の高い預貯金で運用しております。また、変額個人年金保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

### ③運用実績の概況

平成19年3月末の一般勘定資産は前期末より526億円増加し、3,999億円となりました。また、資産運用収益は20.4百万円でした。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	21,916	6.3	55,217	13.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	907	0.3	1,334	0.3
公 社 債	907	0.3	1,334	0.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	368	0.1	454	0.1
不 動 産	490	0.1	455	0.1
繰 延 税 金 資 産	15,364	4.4	21,194	5.3
そ の 他	308,184	88.8	321,245	80.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	347,231	100.0	399,901	100.0
うち外貨建資産	14,714	4.2	36,693	9.2

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
現預金・コールローン	△8,142	33,301
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	165	426
公 社 債	165	426
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸 付 金	95	85
不 動 産	78	△35
繰 延 税 金 資 産	3,810	5,830
そ の 他	108,320	13,061
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	104,328	52,669
うち外貨建資産	8,148	21,978

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
利息及び配当金等収入	4	11
預貯金利息	1	3
有価証券利息・配当金	2	6
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	18	9
その他運用収益	—	0
合 計	22	20

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
現預金・コールローン	0.14	0.06
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.32	0.56
うち 公 社 債	0.32	0.56
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	2.35	2.35
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.01	0.01
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年度末					平成 18 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	907	902	△ 4	—	4	1,334	1,334	0	2	2
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	907	902	△ 4	—	4	1,334	1,334	0	2	2
公 社 債	907	902	△ 4	—	4	1,334	1,334	0	2	2
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	95,893	2.8	129,854	3.2
現金	0	0.0	0	0.0
預貯金	95,892	2.8	129,854	3.2
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,065,141	87.9	3,580,696	88.3
国債	907	0.0	1,334	0.0
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	17,401	0.5	15,494	0.4
その他の証券	3,046,832	87.4	3,563,867	87.9
貸付金	368	0.0	454	0.0
保険約款貸付	368	0.0	454	0.0
一般貸付	—	—	—	—
有形固定資産	—	—	1,331	0.0
土地	—	—	—	—
建物	—	—	455	0.0
建設仮勘定	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	875	0.0
無形固定資産	—	—	2,603	0.1
ソフトウェア	—	—	2,601	0.1
のれん	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	1	0.0
不動産及び動産	1,308	0.0	—	—
土地	—	—	—	—
建物	490	0.0	—	—
動産	817	0.0	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
代理店貸	—	—	—	—
再保険貸	254,458	7.3	279,217	6.9
その他資産	54,364	1.6	41,062	1.0
未収金	9,086	0.3	15,133	0.4
前払費用	388	0.0	367	0.0
未収収益	51	0.0	54	0.0
預託金	1,183	0.0	1,101	0.0
先物取引差入証拠金	—	—	—	—
先物取引差金勘定	—	—	—	—
保管有価証券	—	—	—	—
金融派生商品	—	—	—	—
仮払金	0	0.0	1	0.0
保険業法第 113 条繰延資産	41,071	1.2	24,354	0.6
その他の資産	2,583	0.1	49	0.0
繰延税金資産	15,364	0.4	21,194	0.5
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—
支払承諾見返	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>3,486,898</b>	<b>100.0</b>	<b>4,056,414</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、%)

科 目	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
保険契約準備金	3,383,091	97.0	3,948,798	97.3
支払備金	7,108	0.2	7,966	0.2
責任準備金	3,375,983	96.8	3,940,831	97.2
契約者配当準備金	—	—	—	—
代理店借	7,035	0.2	5,750	0.1
再保険借	2,337	0.1	1,845	0.0
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—
その他負債	14,285	0.4	11,934	0.3
売現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—
未払法人税等	3	0.0	3	0.0
未払金	1,856	0.1	1,742	0.0
未払費用	3,211	0.1	1,426	0.0
前受収益	—	—	—	—
預り金	650	0.0	571	0.0
預り保証金	—	—	—	—
先物取引受入証拠金	—	—	—	—
先物取引差金勘定	—	—	—	—
借入有価証券	—	—	—	—
売付有価証券	—	—	—	—
金融派生商品	—	—	—	—
仮受金	8,563	0.2	8,190	0.2
その他の負債	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—
価格変動準備金	—	—	—	—
金融先物取引責任準備金	—	—	—	—
証券取引責任準備金	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	—
負ののれん	—	—	—	—
支払承諾	—	—	—	—
負債の部合計	3,406,751	97.7	3,968,329	97.8
(純資産の部)				
資本金	—	—	56,750	1.4
新株式申込証拠金	—	—	—	—
資本剰余金	—	—	56,750	1.4
資本準備金	—	—	56,750	1.4
その他資本剰余金	—	—	—	—
利益剰余金	—	—	△25,415	△0.6
利益準備金	—	—	—	—
その他利益剰余金	—	—	△25,415	△0.6
繰越利益剰余金	—	—	△25,415	△0.6
自己株式	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—
株主資本合計	—	—	88,084	2.2
<del>その他有価証券評価差額金</del>	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—
純資産の部合計	—	—	88,084	2.2
負債及び純資産の部合計	—	—	4,056,414	100.0

(単位：百万円、%)

(資本の部)				
資本金	53,750	1.5	—	—
新株式払込金	—	—	—	—
資本剰余金	53,750	1.5	—	—
資本準備金	53,750	1.5	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—
利益剰余金	△27,352	△0.8	—	—
利益準備金	—	—	—	—
任意積立金	—	—	—	—
当期末処理損失	△27,352	△0.8	—	—
(当期純損失)	(△7,931)	(△0.2)	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—
株式等評価差額金	—	—	—	—
自己株式払込金	—	—	—	—
自己株式	—	—	—	—
資本の部合計	80,147	2.3	—	—
負債及び資本の部合計	3,486,898	100.0	—	—

## 5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 17 年度		平成 18 年度	
	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>経常収益</b>	<b>1,855,882</b>	<b>100.0</b>	<b>982,025</b>	<b>100.0</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>1,387,539</b>	<b>74.8</b>	<b>791,713</b>	<b>80.6</b>
保険料	1,188,289	64.0	639,969	65.2
再保険収入	199,249	10.7	151,744	15.5
<b>資産運用収益</b>	<b>467,184</b>	<b>25.2</b>	<b>187,048</b>	<b>19.0</b>
利息及び配当金等収入	4	0.0	11	0.0
預貯金利息	1	0.0	3	0.0
有価証券利息・配当金	2	0.0	6	0.0
貸付金利息	0	0.0	0	0.0
不動産賃貸料	—	—	—	—
その他利息配当金	—	—	—	—
商品有価証券運用益	—	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
為替差益	18	0.0	9	0.0
その他運用収益	—	—	0	0.0
特別勘定資産運用益	467,162	25.2	187,028	19.0
<b>その他経常収益</b>	<b>1,158</b>	<b>0.1</b>	<b>3,263</b>	<b>0.3</b>
年金特約取扱受入金	1,107	0.1	3,170	0.3
保険金据置受入金	10	0.0	10	0.0
その他の経常収益	40	0.0	63	0.0
<b>経常費用</b>	<b>1,867,617</b>	<b>100.6</b>	<b>985,909</b>	<b>100.4</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>291,041</b>	<b>15.7</b>	<b>343,847</b>	<b>35.0</b>
保険金	28,147	1.5	40,094	4.1
年金	65	0.0	250	0.0
給付金	—	—	14	0.0
解約返戻金	115,452	6.2	152,978	15.6
その他返戻金	255	0.0	749	0.1
再保険料	147,120	7.9	149,759	15.3
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>1,468,853</b>	<b>79.1</b>	<b>565,707</b>	<b>57.6</b>
支払備金繰入額	3,928	0.2	858	0.1
責任準備金繰入額	1,464,925	78.9	564,848	57.5
契約者配当金積立利息繰入額	—	—	—	—
<b>資産運用費用</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
支払利息	0	0.0	0	0.0
商品有価証券運用損	—	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
貸付金償却	—	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—	—
その他運用費用	—	—	—	—
特別勘定資産運用損	—	—	—	—
<b>事業費</b>	<b>81,064</b>	<b>4.4</b>	<b>53,754</b>	<b>5.5</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>26,658</b>	<b>1.4</b>	<b>22,599</b>	<b>2.3</b>
保険金据置支払金	10	0.0	—	—
税金	7,597	0.4	4,439	0.5
減価償却費	1,337	0.1	1,419	0.1
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—
保険業法第 113 条繰延資産償却費	17,678	1.0	16,716	1.7
その他の経常費用	34	0.0	24	0.0
<b>経常損失</b>	<b>11,735</b>	<b>△0.6</b>	<b>3,884</b>	<b>△0.4</b>

特別利益	—	—	—	—
固定資産等処分益	—	—	—	—
保険業法第 112 条評価益	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—
特別損失	2	0.0	5	0.0
固定資産等処分損	2	0.0	5	0.0
減損損失	—	—	—	—
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—
金融先物取引準備金繰入額	—	—	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—	—	—
不動産圧縮損	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—
税引前当期純損失	11,738	△0.6	3,889	△0.4
法人税及び住民税	3	0.0	3	0.0
法人税等調整額	△3,810	△0.2	△5,830	△0.6
当期純利益	△7,931	△0.4	1,937	0.2
前期繰越損失	19,420	△1.0	—	—
当期末処理損失	27,352	△1.5	—	—

## 重要な会計方針

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上していません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。</p> <p>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。 変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、今年度新たに変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結し、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) 新株発行費の償却の方法 その他資産に計上している新株発行費は、商法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上していません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。</p> <p>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。 変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、今年度新たに変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結し、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。 なお、今年度新たに変額個人年金保険において共同保険式の再保険契約を締結し、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。</p>
<p>6. 会計方針の変更 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日））を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。</p>	<p>6. 会計方針の変更</p> <p>(1) 当年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>(2) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、88,084 百万円であります。</p> <p>(3) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>① 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。</p> <p>② 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は 2,465 百万円であります。</p> <p>③ 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p> <p>④ 前年度において区分掲記していた「不動産動産処分益（損）」は、当年度からは「固定資産等処分益（損）」として表示しております。</p> <p>⑤ 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,097 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、3,151,685 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>4. 担保に供されている資産の額は 750 百万円であります。</p> <p>5. 外貨建資産の額は 32,167 百万円（外貨額 247 百万米ドル、22 百万ユーロ）、外貨建負債の額は 14,289 百万円（外貨額 121 百万米ドル）であります。</p> <p>6. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 649 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸 71,600 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸 182,858 百万円であります。</p> <p>8. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額 1,530,146 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 182,289 百万円を含んでおります。</p> <p>9. 支払備金は、共同保険式再保険を付した部分に相当する金額 441 百万円を含んでおります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 41,972 百万円であります。</p> <p>11. 繰延税金資産の総額は 30,236 百万円、繰延税金負債の総額は 14,871 百万円であります。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、それぞれ、繰越欠損金 11,097 百万円および保険業法第 113 条繰延資産 14,871 百万円であります。 当期における法定実効税率は 36.2% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、永久差異であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,507 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 3,664,620 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>4. 担保に供されている資産の額は 990 百万円であります。</p> <p>5. 外貨建資産の額は 36,693 百万円（外貨額 281 百万米ドル、21 百万ユーロ）、外貨建負債の額は 21,295 百万円（外貨額 180 百万米ドル）であります。</p> <p>6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,922 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸 74,469 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸 204,748 百万円であります。</p> <p>8. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額 1,779,046 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 203,825 百万円を含んでおります。</p> <p>9. 支払備金は、共同保険式再保険を付した部分に相当する金額 331 百万円を含んでおります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 36,404 百万円であります。</p> <p>11. 繰延税金資産の総額は 30,013 百万円、繰延税金負債の総額は 8,818 百万円あります。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、それぞれ、危険準備金 18,573 百万円、繰越欠損金 10,832 百万円及び保険業法第 113 条繰延資産 8,818 百万円あります。 当年度における法定実効税率は 36.2% であり、税効果適用後の法人税等の負担率は 149.8% であります。その差異の主な内訳は、評価性引当金の変動に係る差異 55.8%、受取配当金の益金不算入等の永久差異 59.3% であります。</p> <p>12. 1 株当たりの純資産額は 77,607 円 92 銭であります。</p>

(損益計算書関係)

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>1. 前支配株主「ハートフォード・ライフ・アンド・アシurances・カンパニー」の取引の総額は 1,116 百万円あります。</p> <p>2. 1 株当たりの当期純損失は 8,369 円 5 銭であります。</p> <p>3. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入 80,590 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 62,140 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額 1,075,926 百万円、並びに出再保険責任準備金調整額 997,798 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料 68,992 百万円を含んでおります。</p> <p>5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 41,972 百万円あります。</p>	<p>1. 関連当事者との取引の総額は 2,310 百万円あります。</p> <p>2. 1 株当たりの当期純利益は 1,712 円 2 銭であります。</p> <p>3. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入 40,490 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 21,536 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額 296,786 百万円、並びに出再保険責任準備金調整額 176,354 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料 29,327 百万円を含んでおります。</p> <p>5. 責任準備金繰入額には、出再責任準備金戻入額 5,567 百万円が含まれております。</p>

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 17 年度	平成 18 年度
基礎利益 A	7,531	5,454
キャピタル収益	18	9
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	18	9
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	18	9
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,549	5,463
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	19,284	9,348
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	19,284	9,348
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△19,284	△9,348
経常利益 A + B + C	△11,735	△3,884

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	53,750	53,750	—	53,750	—	△27,352	△27,352	—	80,147
当事業年度変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	3,000	3,000	—	3,000	—	—	—	—	6,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,937	1,937	—	1,937
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度変動額合計	3,000	3,000	—	3,000	—	1,937	1,937	—	7,937
当事業年度末残高	56,750	56,750	—	56,750	—	△25,415	△25,415	—	88,084

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	—	—	—	—	—	80,147
当事業年度変動額	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	6,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,937
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	—	7,937
当事業年度末残高	—	—	—	—	—	88,084

### 注記事項 (株主資本等変動計算書関係)

平成18年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,075	60	—	1,135
合計	1,075	60	—	1,135
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 60 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 17 年度末	平成 18 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— ( — )	— ( — )	
正常債権		368	454
合計		368	454

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- ※当社の場合、全額が保険約款貸付です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 17 年度末	平成 18 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	230,257	275,316
純資産の部合計	38,959	63,682
価格変動準備金	—	—
危険準備金	41,946	51,294
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	149,352	160,340
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,191	23,390
保険リスク相当額 $R_1$	14	17
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,393	3,890
経営管理リスク相当額 $R_4$	938	681
最低保証リスク相当額 $R_7$	27,860	18,818
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1430.5%	2354.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成 18 年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております (平成 17 年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
3. 平成 17 年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しております。

※ソルベンシー・マージン総額の「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から繰延資産計上額を控除しています。

※最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

## 11. 平成 18 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	3,151,685		3,664,620	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	3,151,685		3,664,620	

### (2) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	375	2,678,019	445	3,142,118

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険のうち、特約の適用により特別勘定から一般勘定に振り替えて運用されている契約については含まれません。また、決算日時点において特別勘定に投入前となっている契約については契約高に含まれています。

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度末		平成 18 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	73,977	2.3	74,637	2.0
有 価 証 券	3,064,233	97.2	3,579,362	97.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	17,401	0.6	15,494	0.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	17,401	0.6	15,494	0.4
そ の 他 の 証 券	3,046,832	96.7	3,563,867	97.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	13,475	0.4	10,619	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	3,151,685	100.0	3,664,620	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	40,791	67,029
有 価 証 券 売 却 益	68	72
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	563,366	681,426
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	332	142
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	136,731	561,357
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	467,162	187,028

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。